

平成20年3月期

決算短信（非連結）

平成20年5月23日

上場会社名 大日本木材防腐株式会社

上場取引所 名証二部

コード番号 7907

URL <http://www.d-m-b.co.jp/>

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木 龍一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員管理本部長

氏名 堤 時英

TEL (052) 661-1502

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

（百万円未満切捨）

1. 20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,623	(△ 8.9)	147	(△ 67.3)	135	(△ 69.4)	61	(△ 74.2)
19年3月期	21,541	(9.9)	450	(△ 4.4)	444	(0.9)	238	(△ 4.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	14.89	—	2.6	1.1	0.8
19年3月期	57.70	—	10.1	3.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 26百万円 19年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	11,817	2,314	19.6	560.56
19年3月期	13,340	2,434	18.2	589.07

(参考) 自己資本 20年3月期 2,314百万円 19年3月期 2,434百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△ 219	△ 832	934	447
19年3月期	362	△ 217	△ 314	565

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		配当金総額(年間)	配当性向	純資産配当率
	期末	年間			
19年3月期	7.50	7.50	30	13.0	1.3
20年3月期	7.50	7.50	30	50.4	1.3
21年3月期 (予想)	7.50	7.50		15.5	

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 特別配当 2円50銭

3. 21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	10,800	6.2	200	177.1	170	197.7	90	631.7	—
通 期	21,000	7.0	420	184.8	360	164.9	200	225.1	48.41

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 4,140,000株 19年3月期 4,140,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 10,456株 19年3月期 7,636株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、当初好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用情勢も改善するなど、景気はゆっくりと回復基調で推移していました。しかしながら、後半は、原油や原材料価格の更なる上昇、米国の低所得者向けの住宅ローン(サブプライムローン)問題による金融市場の混乱により景気の先行きに不透明感を残す結果となり、個人消費においても所得の伸び悩みから低迷状態で推移しました。

木材業界におきましては、平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認審査基準の厳格化の影響を受け、建築資材の需要に影響を与える今年度の新設住宅着工戸数が前年度比19.4%減の103万5千戸と5年ぶりの大幅な減少となり、当業界に特に関係が深い持家戸数においても、前年度の増加から一転12.3%(前年度比)減少となりました。

このような状況下でありまして、当社は受注拡大、客先ニーズに対応した製品の提供やピッキングラインの更新と金物プレカットラインの新設を行い、また全社的なコストダウンを実施して、収益の向上を図ってまいりましたが、残念ながら当社においても、昨年を下回る実績となることが避けられませんでした。

この結果、総売上高では196億2千3百万円と前期比で8.9%の減収となり、当期純利益も6千1百万円の計上となりました。

各部門別の状況は次のとおりであります。

建築資材部門では、改正建築基準法の建築確認申請の審査期間が長期化したため、販売は7月以降6ヶ月間にわたって低迷し、現地挽輸入木材製品・集成材・在来プレカット部材等の当社主力製品も軒並み減少となり、価格も大幅に値下がりした結果、売上高は165億2千8百万円(前期比10.7%減)と減少しました。

建築工事部門では、積極的な営業活動を展開したにもかかわらず、新設住宅着工戸数の減少を受けて、売上高は8億3千2百万円(同4.8%減)と減少しました。

工業資材部門では、車輻用材が大幅な減少となりましたが、木マクラギの受注単価アップと受注増によって売上高は8億2千6百万円(同14.0%増)と増加しました。

化成品部門では、製品関連は伸びたものの、主力の薬剤の販売及び防除工事が伸び悩み、売上高は6億5千6百万円(同2.8%減)と減少しました。

環境資材部門では、公共投資が減少し受注競争が激化する厳しい状況が続く中で、民需への営業の転換を進めてきた結果、売上高は4億8千4百万円(同4.9%増)と増加しました。

不動産部門では、売上高は2億9千4百万円(同0.9%増)と微増となりました。

以上の結果、売上高におきまして本年度は減収となり、利益面も遺憾ながら前期に比べて大幅な減益となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、円高ドル安の進行で輸出産業の業績悪化懸念が広がる中、原油と原材料価格の高騰による各種資材の値上がりが続いているため、企業業績が悪化すると見られています。

このような状況の中で、昨年後半にブレーキがかかった住宅着工が、一昨年水準に回復するには厳しい状況と思われます。

大都市圏では、地価の上昇と資材の値上がりによって販売価格が上昇した結果、マンションや分譲住宅に売れ残りが出ていることから、楽観視できない状況です。

従って当社におきましては、長年培ってまいりました地域密着型営業を、顧客満足、マーケットサイドの視点から再度見直し、さらに多様化する客先のニーズを吸収して積極的な営業活動を推進してまいります。また、生産・販売・物流体制の整備増強並びに人材育成を強化し、強固な企業体質と変化に適応できる体制を作り、内外の諸問題を克服してまいり所存であります。

次期の業績につきましては、売上高210億円、経常利益3億6千万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動による資金の減少は2億1千9百万円、投資活動による資金の減少は8億3千2百万円、財務活動による資金の増加は9億3千4百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ1億1千8百万円減少し、4億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果使用した資金は2億1千9百万円(前期は3億6千2百万円の資金増加)となりました。これは主に売上債権の減少額7億5千6百万円、たな卸資産の減少額8億8千万円があったものの、仕入債務の減少額22億7百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は8億3千2百万円(前期比6億1千5百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億9千4百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果得られた資金は9億3千4百万円(前期は3億1千4百万円の資金減少)となりました。これは主に短期借入金の純増加額7億3千万円、長期借入れによる収入7億円があったものの、長期借入金の返済による支出4億6千3百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	15.6	17.0	19.1	18.2	19.6
時価ベースの 自己資本比率	12.5	12.5	18.0	15.1	13.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.5	47.6	2.7	7.5	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	15.7	1.3	24.3	9.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、収益に対応した安定配当政策を継続するとともに、財務体質や競争力の強化を図るため、内部留保の充実に努めることを基本としております。

2. 企業集団の状況

当社グループには、その他の関係会社2社(材摠木材株式会社、有限会社鈴木興産)と、関連会社2社(大日コンクリート工業株式会社、システム泰斗有限会社)があります。

持分法損益等の開示をしている大日コンクリート工業㈱はコンクリートポール、パイル等のコンクリート製品の製造・販売を目的としており、当社はその議決権の29.3%を保有しております。資本関係はありますが事業上の関係は特に有していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木材資源を有効に活用することにより、木の持つ優れた特性を活かしながら、人や環境に優しい自然素材商品を普及・提供し、人に役立ちながら、より良い社会作りに貢献することを基本方針としております。

幸い木材は人にとって、とても素晴らしい素材です。資源を再生させれば、こんなによい住宅建材はありません。木材は廃棄焼却したとき、化学物質・塩ビのように多量のダイオキシンは発生しません。木材は湿気を調整したり、目に優しくったり、生物の心を安定させてくれます。戦後の工業社会は生活環境を鉄・コンクリート・化学物質にかえ、我々はその不健康さにより早く気付きはじめてまいりました。

グローバリゼーションを背景として、社会は大きく変化してきました。ますます厳しい経営環境の中ではありますが、目標として常に正道を歩むことを基本とし、自らの商品やサービスの提供がお客様に喜んでもらえ、それが正しく方向づけされていることをモットーとしております。

「人」と人とのつながりを大切に、常にお互いの「信頼」関係を高め、創意工夫をもって新しい仕事に「挑戦」することを基本理念としております。

当社は、木造住宅の高耐久化・性能の向上を通じて、人と木の安らぎに満ちた関係と、そこから生まれるエネルギーあふれる生活を提案しつづけます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的成長・収益力の向上・環境適合を企業目標とし、最終年度において売上高220億円、経常利益5億5千万円を目標とした、中期経営5ヵ年計画「2255計画」(平成19年3月期～平成23年3月期)を策定し、平成18年4月よりスタートいたしました。

本年はその2年目ですが、新設住宅着工戸数の減少による需要の減退と販売競争の激化等により売上・利益共所期の目標を達成する事が出来ませんでした。

今後につきましても、原油や原材料の高止まり、為替や新設住宅着工戸数の動向など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しいものが続くと思われませんが、プレカットラインの設備更新と金物プレカットラインの新設による増産体制やコストダウンによる競争力強化により、積極的な販売活動を推進し計画達成に向かって全社一丸となって邁進する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されますが、当社は中期経営計画「2255計画」を具体化するために下記の戦略経営を推進していきます。

- ①住宅資材の包括的供給企業として全国展開を目指す
- ②邸別アッセンブリ機能を充実する
- ③生産部門への効率的な投資により継続的なコストダウンを図る
- ④高規格防腐処理を拡充する
- ⑤土地の有効利用を図る
- ⑥見直しを積極的に進めて総合力の向上を図る

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%		%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金		615,498		512,373		△ 103,125
2. 受取手形		1,016,982		471,576		△ 545,405
3. 売掛金		2,938,016		2,639,930		△ 298,086
4. 商品		1,207,901		861,850		△ 346,051
5. 製品		554,870		451,494		△ 103,376
6. 原材料		785,270		484,198		△ 301,071
7. 仕掛品		31,929		75,849		43,920
8. 未成工事支出金		124,370		75,027		△ 49,343
9. 前渡金		136,890		110,917		△ 25,972
10. 前払費用		13,517		19,048		5,531
11. その他の流動資産		20,554		109,754		89,199
12. 繰延税金資産		55,815		53,934		△ 1,880
貸倒引当金		△ 33,500		△ 22,900		10,600
流動資産合計		7,468,118	56.0	5,843,056	49.4	△ 1,625,061
II 固定資産						
有形固定資産						
1. 建物		2,596,528		2,548,975		△ 47,552
2. 構築物		101,629		100,914		△ 715
3. 機械装置		220,209		281,023		60,814
4. 車輛運搬具		22,455		20,931		△ 1,523
5. 器具備品		12,205		10,010		△ 2,195
6. 土地		1,798,225		1,798,225		0
7. 建設仮勘定		104,992		391,904		286,911
有形固定資産合計		4,856,247	36.4	5,151,986	43.6	295,738
無形固定資産						
1. のれん		—		32,000		32,000
2. ソフトウェア		30,579		27,494		△ 3,084
3. 電話加入権		4,428		4,428		0
無形固定資産合計		35,008	0.3	63,923	0.6	28,915
投資その他の資産						
1. 投資有価証券		762,945		551,999		△ 210,946
2. 関係会社株式		91,000		91,000		0
3. 長期前払費用		1,918		1,134		△ 783
4. 出資金		4,601		4,601		0
5. その他の投資		185,150		167,675		△ 17,474
貸倒引当金		△ 64,300		△ 57,500		6,800
投資その他の資産合計		981,315	7.3	758,911	6.4	△ 222,404
固定資産合計		5,872,571	44.0	5,974,820	50.6	102,249
資産合計		13,340,689	100.0	11,817,877	100.0	△ 1,522,812

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支 払 手 形	5,339,871		3,280,913		△ 2,058,957
2. 買 掛 金	1,733,548		1,546,567		△ 186,981
3. 短期借入金	1,489,000		2,219,000		730,000
4. 1年以内返済長期借入金	406,782		468,469		61,687
5. 未 払 金	33,746		103,565		69,819
6. 未払法人税等	96,736		47,121		△ 49,615
7. 前 受 金	467		1,021		553
8. 前 受 収 益	29,701		24,873		△ 4,827
9. 預 り 金	32,415		27,067		△ 5,348
10. 未成工事受入金	31,214		—		△ 31,214
11. 賞与引当金	106,563		109,033		2,470
12. 役員賞与引当金	20,000		—		△ 20,000
流動負債合計	9,320,047	69.9	7,827,633	66.2	△ 1,492,414
II 固定負債					
1. 長期借入金	826,109		1,000,982		174,873
2. 退職給付引当金	149,417		152,261		2,844
3. 役員退職慰労引当金	118,075		129,345		11,270
4. 預り保証金	243,404		246,688		3,284
5. 繰延税金負債	249,368		146,108		△ 103,260
固定負債合計	1,586,374	11.9	1,675,385	14.2	89,011
負債合計	10,906,421	81.8	9,503,019	80.4	△ 1,403,402
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資 本 金	207,000	1.5	207,000	1.8	0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	4,299		4,299		0
(2) その他資本剰余金	146		192		45
資本剰余金合計	4,445	0.0	4,491	0.0	45
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	58,250		58,250		0
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金	351,541		348,245		△ 3,295
配当準備積立金	135,000		135,000		0
別途積立金	1,082,500		1,282,500		200,000
繰越利益剰余金	317,674		151,493		△ 166,181
利益剰余金合計	1,944,966	14.6	1,975,489	16.7	30,523
4. 自己株式	△ 3,102	△ 0.0	△ 4,525	△ 0.0	△ 1,422
株主資本合計	2,153,309	16.1	2,182,455	18.5	29,146
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	280,958	2.1	132,402	1.1	△ 148,555
純資産合計	2,434,268	18.2	2,314,858	19.6	△ 119,409
負債及び純資産合計	13,340,689	100.0	11,817,877	100.0	△ 1,522,812

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕		当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕		増 減		
	金 額	百分比	金 額	百分比			
I 売 上 高		21,541,015	100.0	19,623,862	100.0	△1,917,153	
II 売 上 原 価		19,339,818	89.8	17,734,644	90.4	△1,605,173	
売 上 総 利 益		2,201,197	10.2	1,889,218	9.6	△ 311,979	
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,750,676	8.1	1,741,770	8.8	△ 8,905	
営 業 利 益		450,521	2.1	147,447	0.8	△ 303,073	
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	20,114			20,922			
2. 為 替 差 益	26,461			27,611			
3. 雑 収 入	13,216	59,792	0.3	14,250	62,784	0.3	2,992
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	39,649			45,348			
2. 手 形 売 却 損	26,033			28,481			
3. 雑 損 失	195	65,878	0.3	485	74,315	0.4	8,433
経 常 利 益		444,435	2.1	135,917	0.7	△ 308,517	
VI 特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—			10,600			
2. 償 却 債 権 取 立 益	—	—	—	8,750	19,350	0.1	19,350
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 廃 却 損	7,487	7,487	0.1	47,267	47,267	0.2	39,780
税 引 前 当 期 純 利 益		436,948	2.0	108,000	0.6	△ 328,947	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	194,784			46,745			
法 人 税 等 調 整 額	3,691	198,476	0.9	△ 261	46,484	0.3	△ 151,991
当 期 純 利 益		238,471	1.1	61,515	0.3	△ 176,956	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	358,975	135,000	882,500	320,772	1,755,497
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△31,003	△31,003
役員賞与金									△18,000	△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩						△7,433			7,433	—
別途積立金の積立								200,000	△200,000	—
当期純利益									238,471	238,471
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△7,433	—	200,000	△3,098	189,468
平成19年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	351,541	135,000	1,082,500	317,674	1,944,966

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	△2,235	1,964,707	329,461	329,461	2,294,169
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△31,003			△31,003
役員賞与金		△18,000			△18,000
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		238,471			238,471
自己株式の取得	△866	△866			△866
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△48,502	△48,502	△48,502
事業年度中の変動額合計	△866	188,601	△48,502	△48,502	140,098
平成19年3月31日残高	△3,102	2,153,309	280,958	280,958	2,434,268

(注) 1. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

固定資産圧縮積立金の取崩 3,865千円

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益配当金 31,003千円

役員賞与金 18,000千円

別途積立金 200,000千円

合計 249,003千円

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	207,000	4,299	146	4,445	58,250	351,541	135,000	1,082,500	317,674	1,944,966
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△30,992	△30,992
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,295			3,295	—
別途積立金の積立								200,000	△200,000	—
当期純利益									61,515	61,515
自己株式の取得										
自己株式の処分			45	45						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	45	45	—	△3,295	—	200,000	△166,181	30,523
平成20年3月31日残高	207,000	4,299	192	4,491	58,250	348,245	135,000	1,282,500	151,493	1,975,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	△3,102	2,153,309	280,958	280,958	2,434,268
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△30,992			△30,992
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
当期純利益		61,515			61,515
自己株式の取得	△1,639	△1,639			△1,639
自己株式の処分	216	262			262
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△148,555	△148,555	△148,555
事業年度中の変動額合計	△1,422	29,146	△148,555	△148,555	△119,409
平成20年3月31日残高	△4,525	2,182,455	132,402	132,402	2,314,858

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		増 減
	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	436,948	108,000	△ 328,947
減価償却費	247,824	256,610	8,785
のれん償却額	—	8,000	8,000
貸倒引当金の増減額(△は減少額)	△ 26,300	△ 17,400	8,900
賞与引当金の増減額(△は減少額)	5,663	2,470	△ 3,193
役員賞与引当金の増減額(△は減少額)	20,000	△ 20,000	△ 40,000
退職給付引当金の増減額(△は減少額)	4,763	2,844	△ 1,919
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)	12,974	11,270	△ 1,704
受取利息及び受取配当金	△ 20,114	△ 20,922	△ 808
支払利息	39,649	45,348	5,698
固定資産廃却損	7,487	47,267	39,780
売上債権の増減額(△は増加額)	△ 803,924	756,666	1,560,591
たな卸資産の増減額(△は増加額)	△ 676,355	880,047	1,556,402
仕入債務の増減額(△は減少額)	1,632,363	△ 2,207,021	△ 3,839,384
未払消費税等の増減額(△は減少額)	△ 20,228	69,746	89,975
預り保証金増減額(△は減少額)	△ 100,984	3,284	104,268
役員賞与の支払額	△ 18,000	—	18,000
その他	△ 107,134	△ 23,135	83,999
小 計	634,633	△ 96,922	△ 731,556
利息及び配当金の受取額	20,063	20,905	841
利息の支払額	△ 37,894	△ 47,178	△ 9,284
法人税等の支払額	△ 254,188	△ 96,332	157,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,614	△ 219,528	△ 582,142
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 81,000	△ 81,000	0
定期預金の払戻による収入	72,000	66,000	△ 6,000
有価証券の売却による収入	6,800	—	△ 6,800
投資有価証券の取得による支出	△ 119	△ 38,905	△ 38,785
事業譲受による支出	—	△ 177,854	△ 177,854
有形固定資産の取得による支出	△ 185,735	△ 594,986	△ 409,250
有形固定資産の売却による収入	125	565	440
有形固定資産の廃却による支出	△ 3,012	△ 3,539	△ 526
無形固定資産の取得による支出	△ 23,987	△ 6,813	17,173
その他	△ 2,149	3,757	5,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 217,080	△ 832,777	△ 615,697
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少額)	△ 150,000	730,000	880,000
長期借入れによる収入	300,000	700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 432,884	△ 463,440	△ 30,556
自己株式の取得による支出	△ 866	△ 1,639	△ 773
自己株式の売却による収入	—	262	262
配当金の支払額	△ 31,072	△ 31,002	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,822	934,180	1,249,003
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 169,288	△ 118,125	51,163
V 現金及び現金同等物の期首残高	734,787	565,498	△ 169,288
VI 現金及び現金同等物の期末残高	565,498	447,373	△ 118,125

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法) |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品・未成工事支出金は個別法に基づく原価法
製品・原材料・仕掛品は総平均法に基づく原価法

3. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 賃貸物件及び平成10年4月1日以降取得した建物
(建物附属設備を除く)
定額法
上記以外の有形固定資産
定率法
主な耐用年数
建物・・・8～47年
機械装置・・・9～13年 |
|------------|---|

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、売上総利益が4,673千円の減少、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6,437千円の減少であります。

(2) 無形固定資産

- 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
のれんは5年間で均等償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 _____
- (追加情報)

前事業年度において、役員賞与の支払いに備えるため支給見込額を計上してはりましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務
金利スワップ	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

- (3) ヘッジ方針 将来の為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計額とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。
- なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ会計に係る契約締結業務は「社内管理規定」において経理部が担当しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の取扱い 税抜方式によっております。

財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前事業年度)	(当事業年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,616,269 千円	4,681,284 千円
2. 担保に供している資産		
有形固定資産	2,367,689 千円	2,212,367 千円
投資有価証券	125,000 千円	89,800 千円
3. 受取手形割引額	2,382,787 千円	1,493,536 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合 計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	6,161	1,475	—	7,636
合 計	6,161	1,475	—	7,636

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,003	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利 益 剰余金	30,992	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	4,140,000	—	—	4,140,000
合計	4,140,000	—	—	4,140,000
自己株式				
普通株式	7,636	3,345	525	10,456
合計	7,636	3,345	525	10,456

(注) 自己株式の増加は単元未満株の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株の買増によるものです。

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,992	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	30,971	7.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金勘定	615,498 千円	512,373 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	<u>△ 50,000 千円</u>	<u>△ 65,000 千円</u>
現金及び現金同等物	565,498 千円	447,373 千円

2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

株式会社仲上商店からの一般住宅用内装建材事業に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
たな卸資産(流動資産)	— 千円	124,124 千円
有形固定資産	— 千円	13,448 千円
無形固定資産	— 千円	281 千円
のれん	— 千円	40,000 千円
負債	<u>— 千円</u>	<u>— 千円</u>
事業譲受による支出	— 千円	177,854 千円

5. リース取引関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 (千円)	車輛運搬 具(千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	380,802	69,690	39,300	489,792	取得価額 相当額	608,543	77,970	41,189	727,702
減価償却累 計額相当額	174,554	32,898	24,270	231,723	減価償却累 計額相当額	239,266	42,656	26,967	308,890
期末残高 相当額	206,248	36,791	15,029	258,069	期末残高 相当額	369,276	35,313	14,222	418,812
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
2. 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	74,325 千円				1年以内	107,279 千円		
	1年超	183,743 千円				1年超	311,532 千円		
	合計	258,069 千円				合計	418,812 千円		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。					なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額					3. 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	74,202 千円				支払リース料	85,787 千円		
	減価償却費相当額	74,202 千円				減価償却費相当額	85,787 千円		
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				

6. 有価証券関係

(1) 前事業年度(平成19年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	254,266	724,349	470,083
② その他	5,675	12,316	6,641
小 計	259,942	736,666	476,724
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	15,805	11,280	△ 4,525
② その他	—	—	—
小 計	15,805	11,280	△ 4,525
合 計	275,747	747,946	472,199

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	14,999

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

(2) 当事業年度(平成20年3月31日現在)

① その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	243,840	472,957	229,116
②その他	5,675	8,451	2,776
小 計	249,516	481,409	231,892
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	26,352	16,985	△ 9,367
②その他	—	—	—
小 計	26,352	16,985	△ 9,367
合 計	275,868	498,394	222,525

② 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位:千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債券	—
(2) 関連会社株式	91,000
(3) その他有価証券 非上場株式	53,605

(注) 有価証券について減損処理の要件に該当するものではありません。

なお、その他有価証券で時価のあるものについての減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が30%以上の場合には「著しく下落した」ときに該当するものとし、「著しく下落した」場合には各銘柄ごとに回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することしております。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、定年退職者のみが適格年金制度から退職金(年金)を支給され、途中退職者は、退職一時金のみを支給となっております。

当社は従業員数が比較的少ないため、退職給付債務の認識算定にあたり簡便法を採用しておりますが、その方法は在籍従業員については自己都合要支給額をもとに計算し、年金受給者及び待機者については、年金財政計算上の責任準備金の額とする方法によっております。

(2) 退職給付債務に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
	千円	千円
①退職給付債務	△ 346,947	△ 369,389
②年金資産	197,530	217,128
③退職給付引当金(①+②)	△ 149,417	△ 152,261

(3) 退職給付費用に関する事項

	(前事業年度)	(当事業年度)
	千円	千円
①退職給付引当金期中増加額	20,276	16,947
②外部年金資産拠出額	23,337	22,985
③退職給付費用(①+②)	43,614	39,932

8. 税効果会計関係

	(前事業年度)	(当事業年度)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	千円	千円
賞与引当金	43,158	44,158
退職給付引当金	60,513	61,666
役員退職慰労引当金	47,820	52,384
貸倒引当金	25,114	23,876
投資有価証券評価損	29,483	29,483
ゴルフ会員権評価損	17,010	12,474
その他	15,703	14,740
繰延税金資産合計	238,804	238,783
(繰延税金負債)	千円	千円
固定資産圧縮積立金	△ 239,284	△ 237,041
その他有価証券評価差額金	△ 193,073	△ 93,916
繰延税金負債合計	△ 432,357	△ 330,957
繰延税金負債の純額	193,553	92,174

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%	%
法定実効税率	40.5	40.5
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	6.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.3	△ 5.1
役員賞与引当金	1.9	—
住民税均等割等	0.5	2.2
留保金税額	1.7	—
その他	△ 0.5	△ 1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4	43.0

9. デリバティブ取引関係

デリバティブ取引に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

10. 持分法損益関係

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関連会社に対する投資の金額	88,000	88,000
持分法を適用した場合の投資の金額	1,413,435	1,429,628
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,326	26,752

11. 関連当事者との取引

(1) 前事業年度(平成19年3月31日現在)

①親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	材穂木材㈱	名古屋市 中川区	82,800	木材 卸売	被所有 直接 24.63%	兼任 2名	当社商品 の販売	木材の販売 (注)2	606,098 (注)1	受取手形 及び 売掛金	100,967 (注)1

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	㈱鈴木興産 (注)1	名古屋 市中区	103,800	損害保 険代理 店	被所有 直接 14.36%	兼任 1名	損害保 険契約	損害保険契約 (注)2	8,084	買掛金	343

(注)1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有しております。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっております。

(2) 当事業年度(平成20年3月31日現在)

①親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	材穂木材㈱	名古屋市 中川区	82,800	木材 卸売	被所有 直接 24.63%	兼任 2名	当社商品 の販売	木材の販売 (注)2	535,488 (注)1	受取手形 及び 売掛金	119,678 (注)1

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 木材の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

②役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等	(有)鈴木興産 (注)1	名古屋 市中区	103,800	損害保 険代理 店	被所有 直接 14.37%	兼任 1名	損害保 険契約	損害保険契約 (注)2	8,126	買掛金	190

(注)1 当社役員鈴木龍一郎が議決権の79%を直接保有しております。

2 保険料は保険会社により定められた料金によっております。

12. 企業結合等関係

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(パーチェス法の適用)

当社は、平成20年1月1日付で株式会社仲上商店から一般住宅用内装建材事業を譲受けました。

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(a) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

名 称 株式会社仲上商店

事業の内容 一般住宅用内装建材事業

(b) 企業結合を行った主な理由

当社は、戸建住宅の構造材を主な取扱商品としてまいりましたが、さらなる業容の拡大のためには一般住宅用内装建材も取扱商品に含めることが必要と判断し、株式会社仲上商店の事業全部を譲受けることといたしました。

(c) 企業結合日

平成20年1月1日

(d) 企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年1月1日から平成20年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 177,854千円 すべて現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(a) 発生したのれんの金額

40,000千円

(b) 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

(c) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 124,124千円

固定資産 13,729千円

資産計 137,854千円

負債 ー 千円

(6) 企業結合が事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

12. 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	589.07円	1株当たり純資産額	560.56円
1株当たり当期純利益	57.70円	1株当たり当期純利益	14.89円

算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	2,434,268千円	2,314,858千円
普通株式に係る純資産額	2,434,268千円	2,314,858千円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	4,140,000株	4,140,000株
普通株式の自己株式数	7,636株	10,456株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	4,132,364株	4,129,544株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	損益計算書上の当期純利益	238,471千円
普通株式に係る当期純利益	238,471千円	61,515千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金	—	—
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	4,133,288株	4,131,335株

13. 部門別売上高明細表

	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成20年3月31日〕	増 減
建築資材部門	300,255 m ³ 18,511,342 千円	249,186 m ³ 16,528,221 千円	△ 51,069 m ³ △ 1,983,121 千円
建築工事部門	874,507 千円	832,857 千円	△ 41,649 千円
工業資材部門	7,510 m ³ 725,343 千円	7,779 m ³ 826,894 千円	269 m ³ 101,551 千円
化成品部門	675,728 千円	656,607 千円	△ 19,120 千円
環境資材部門	9,098 m ³ 462,186 千円	8,408 m ³ 484,874 千円	△ 690 m ³ 22,687 千円
不動産部門	291,908 千円	294,407 千円	2,499 千円
合 計	316,863 m ³ 21,541,015 千円	265,373 m ³ 19,623,862 千円	△ 51,490 m ³ △ 1,917,153 千円

14. 役員の異動

(平成20年6月27日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任監査役候補

常任監査役 渡部 進 (現 管理本部総務グループ長)

監査役 富田 章嗣 (現 アイカ工業株式会社代表取締役会長)

退任予定監査役

稲垣 淳 (現 常任監査役)

奥村 救軌 (現 監査役)